

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄振興推進調査費			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	産業振興担当参事官室	中村 浩一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)		
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度以降の新たな沖縄振興法制の下で推進される諸施策を、より一層効果的に推進するための調査を行うとともに、そうした諸施策等が適切に実施されているかの検証・評価等を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度以降の新たな沖縄振興計画を効果的に推進するための調査を行うとともに、新計画に基づいて行われる諸施策の検証・評価等を実施。沖縄における人材育成、観光、IT、物流、環境等の各テーマについて現状、課題等を分析しながら、それらがより沖縄振興につながるための方策を検討することとしている。 なお、調査テーマは関係省庁から広く募集し、他省庁が主体となって実施する調査費は、移し替えを行う。 事業主体:内閣府(本府及び沖縄総合事務局)及び関係省庁						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	62	62	62	62	62
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	62	62	62	62	62
	執行額	55	57	58			
	執行率(%)	89%	92%	94%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	92%	94%			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由	
沖縄振興推進調査費		62	62				
計		62	62				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な 成果目 標			<p>調査の実施及び取りまとめ報告書の作成を目標とする。 27～29年度の達成状況・実績は100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度「沖縄独自の医療情報基盤を活用した実践的医療サポート及び医療情報活用産業調査」等 ・28年度「沖縄県における石油依存度の低下に向けた天然ガス化等の推進のための実態把握と課題調査」等 ・29年度「沖縄の特区・地域税制周知広報検討調査」等 						
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成(調査に係る調査完了の割合)	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成(調査に係る調査完了の割合)	実績	%	100	100	100	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実施調査数			活動実績	実施調査数	6	7	5	-	-
				当初見込み	実施調査数	6	7	5	8	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(X)／実施調査数(Y)			単位当たり コスト	百万円	9	8	12	8	
				計算式	X/Y	55百万円/6調査	57百万円/7調査	58百万円/5調査	62百万円/8調査	
ア ク シ ョ ン と シ ョ ン と シ ョ ン と	政策評価	政策	沖縄政策の推進							
		施策	沖縄政策に関する施策の推進							

事業所管部局による点検・改善

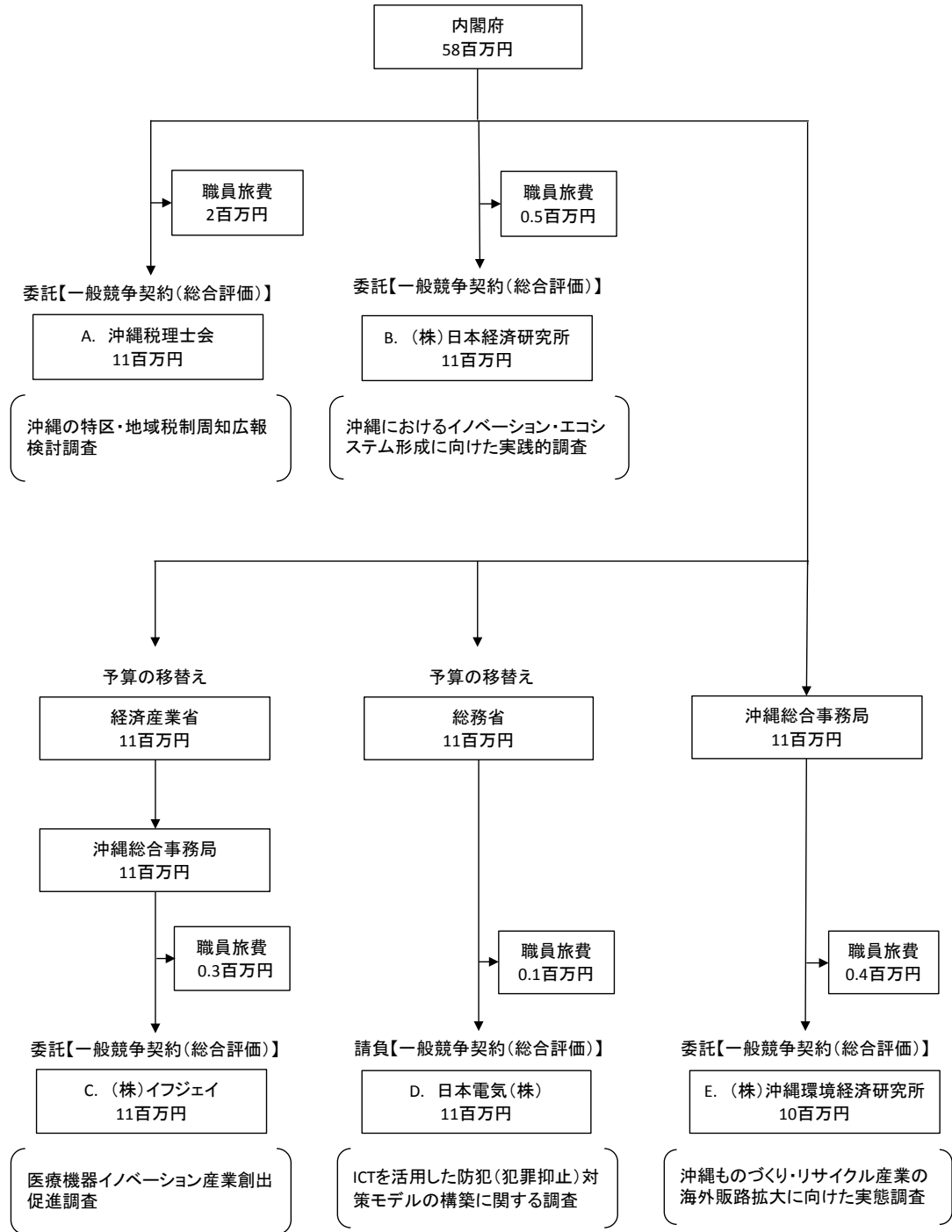
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄振興法制の下で推進される諸施策について、より一層効果的に推進することを目的として実施する調査であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の沖縄振興策について、ニーズ等を的確に把握し、今後の諸施策に反映するための調査であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興政策への反映や検証等のために必要な調査を実施するものであり、必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約(総合評価落札方式)等、競争性と公平性を確保した支出先選定を行っている。 一者応札への対応については、引き続き市場価格調査や入札説明会等を実施し、競争性の確保に努めていく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費は事前に精査し、一般競争契約等による競争性の確保を図っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	沖縄振興に係る調査のみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業による調査結果は、沖縄振興の各種施策立案等に活用される等、目標に見合った成果が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った調査実施等の実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を沖縄振興施策に反映させたり、沖縄振興の基礎データとするなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、よりの確かつ効果的な調査を行うために調査内容の精査を行い、適正に事業を実施した。	
	改善の方向性	本事業により得られた調査結果等の成果を適切に施策に反映することにより、よりの確かつ効果的な調査の実施を図る。	
外部有識者の所見			
本調査費用については、その内容が調査分析活動であり、定量的な目標やアウトカムが表現できないという記述は妥当である。他方、本調査費の真価は、平成24年度以降の新たな沖縄振興法制の下で推進される諸施策を一層効果的に推進しうるかという点に集約される。ただし、その内容についてレビューシートの記載の範囲から読み取ることは困難である。国民への説明責任の観点からは、レビューシートの説明振りに工夫を求めたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、現状と異なる観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等	事業目的が果たされたか否かについて、単に実績の確認等にとどまらず、各事業の進捗状況等に応じた効果検証を、審査委員会等の場で行い、改善策を検討していくこととしたい。また、検証結果の取りまとめを含む本事業終了時の総括的評価の方法等についても検討してまいりたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0006	平成25年度	0057
平成26年度	0054	平成27年度	0060	平成28年度	0053		
平成29年度	内閣府 (0056)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※百万円単位(端数四捨五入)で記載しているが、四捨五入すると百万円に満たない経費については十万円単位(端数四捨五入)で記載。端数処理の関係で、合計額が一致しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 沖縄税理士会			B. 株式会社日本経済研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査に係る人件費等	6	事業費	旅費、印刷費、翻訳費用等	6
	事業費	旅費、印刷費、会議費等	4	人件費	調査に係る人件費等	5
	その他	一般管理費	1			
	計		11	計		11
	C. 株式会社イフジェイ			D. 日本電気株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	旅費、会議費、印刷費等	7	人件費	調査に係る人件費等	7	
人件費	調査に係る人件費等	3	事業費	旅費、印刷費、借料等	4	
その他	一般管理費	1				
計		11	計		11	
	E. 株式会社沖縄環境経済研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	旅費、印刷費、通信運搬費等	6				
人件費	調査に係る人件費等	3				
その他	一般管理費	1				
計		10	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄税理士会	3360005000460	沖縄の特区・地域税制周知 広報検討調査	11	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率は予定価格が類推される恐れがあることから未記載

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済 研究所	6010001032853	沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向けた実践的調査	11	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率は予定価格が類推される恐れがあることから未記載

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イフジェイ	5360001011880	医療機器イノベーション産業創出促進調査	11	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	ICTを活用した防犯(犯罪抑止)対策モデルの構築に関する調査	11	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沖縄環境 経済研究所	3360001008177	沖縄ものづくり・リサイクル産業の海外販路拡大に向けた実態調査	10	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	